

社会保障給付費の趨勢分析

平岡 公一

■ 要約

本論文は、1960年代から1980年代にかけての世界各国の社会保障給付費の趨勢に関して、いくつかの観点からの基礎的な分析を行うことを目的とするものである。この目的に即して、本論文では、① 社会保障比率(=社会保障給付費/GDP)の趨勢分析、② 「社会保障先進国」と「社会保障非先進国」というグループごとの社会保障比率のクラスター分析、③ 老人人口比率の増加に対応した社会保障比率の増加のパターンに関する諸外国と日本の比較を行った。

① に関しては、先進資本主義諸国間の「収斂」傾向が見られないこと、先進資本主義諸国と中進国と低開発国の間の歴然たる格差が存在することなどが明らかになった。② については、「社会保障先進国」に関して5つのクラスター、「社会保障非先進国」に関して、3つのクラスターが析出され、それぞれのクラスターの特性が明らかにされた。③ に関しては、急速な人口高齢化の進展にもかかわらず、社会保障比率の伸びを相当程度まで抑制したところに日本の特徴があることが明らかになった。

■ キーワード

社会保障給付費、クラスター分析、社会保障比率の趨勢、人口高齢化

I 課題と方法

本論文の課題は、1960年代から1980年代にかけての世界各国の社会保障給付費の趨勢に関して、いくつかの観点からの基礎的な分析を行うことである。このような性格の分析は、前回の研究プロジェクトでも筆者が担当し、以下の分析を行い、分析結果を論文にまとめた(平岡、1987)。

- 1) 社会保障制度の導入と産業化・近代化との関連を分析するために、社会保障の主要部門の制度の有無と農業労働力人口比率の関係を分析した。
- 2) 社会保障発展の水準の指標としての社会保障比率(社会保障給付費/GDP)の1960年から1980年までの変化を分析し、先進諸国とその他の国々との間の格差の変化や、先進諸国の

「収斂」説の妥当性を検証した。

- 3) 社会保障比率の変動パターンに着目して先進諸国を類型化するために、先進諸国20カ国の1960年・65年・70年・75年・77年のデータに階層的クラスター分析の手法を適用して分析を行った。

この時点では、1980年までのデータを用いて分析を行ったが、今回の研究では、1990年前後までのデータを取り込んだデータベース(国立社会保障・人口問題研究所で平成10年度から12年度にかけて実施された「転換期における福祉国家の国際比較研究」プロジェクトで作成した「国際比較マクロデータ」)を利用することができる。本論文では、このデータベースを用いて、前回の論文での2)と3)の分析課題に関する分析結果の再検証を行うとともに、新たに若干の分析を付け加える。

以下では、まずIIにおいて、1960年から1989年までの社会保障比率の分布の推移を経済発展の水準との関連に着目しながら概観するとともに、社会保障比率で測定される社会保障発展水準の収斂傾向が、先進諸国において見られるかどうかを検討する。続いてIIIでは、前回の論文と同様にクラスター分析の手法を用いて、社会保障比率の変動パターンをもとにした先進諸国の類型化を試みる。ただし、このテーマについては、前回の論文の発表後に、藤村正之(1999, pp.25~50)が、1983年までのデータを用いて同様の分析を行っていることから、若干視点を変え、分析の対象をOECD諸国に限定せず、社会保障比率がOECD諸国の中での最低水準と同水準以上である国々も加えて「社会保障先進国」というグループを構成し、そのグループに関してクラスター分析を行うこととする。さらにIVでは、その他の「社会保障非先進国」についても同様の手法のクラスター分析を行う。そして、最後のVでは、人口高齢化への対応に関する国際比較において日本の占める位置を明らかにするために、老年人口比率の増加に対応した社会保障比率の増加パターンに、日本とその他の先進諸国の間でどのような違いがあるかを検討する。

II 社会保障比率の趨勢

1. 分布の推移の概観

まずはじめに、社会保障の発展水準の指標として広く用いられている社会保障比率(社会保障給付費/GDP)の推移を概観しておきたい。

表1には、1960年、65年、70年、75年、80年、85年、89年¹⁾の各時点での社会保障比率の分布を、経済発展の水準によって区分²⁾した「先進資本主義国」(1987年時点でのOECD加盟国のうちギリシャ・トルコ・ポルトガル・ユーゴスラビアを除く21カ国)、「中進国」(1981年の一人あたりGDPが405ドルを上回る国³⁾)、「低開発国」(1981年の一

人あたりGDPが405ドル以下の国)のグループごとに示した。前回の分析(平岡、1987)との連続性を保つため、3グループへの区分の基準は、原則的に前回と同じものを採用した。

表1の社会保障比率のデータは、先進諸国以外では、年次により有効ケース数にかなりの違いがある。この傾向は、中進国の場合、特に著しい。この点に注意しながら、この表に示された集計結果を見ていくことにしたい。

まず、先進資本主義諸国では、前回の分析でもみたように、1960年代から70年代にかけての社会保障比率の伸びが著しい。その傾向は第1次石油ショックを経た1970年代後半でも変わっていないが、1980年代に入ると、状況は大きく変わり、社会保障比率の伸びは、ほぼストップしている。

中進国の場合、75年から85年にかけて有効ケース数が、大幅に増加している。これは、3%未満の国の数の増加によるところが大きい。ただし、このことが、単に社会保障比率の低い国で社会保障関連の統計の整備が進んだことによるものなのか、それとも、新たに社会保障制度の整備に取り組む国が増えてきたことによるものなのかという点は、この表を見ただけではわからない。

中進国に関してもう一つ注目すべき点は、70年代から80年代にかけて社会保障比率が9%もしくは12%を超える国が、次第に増えてきている点である。このことは、社会保障比率が先進国水準に達する国が増加してきたことを示しているものと考えられる。

他方、低開発国の場合は、先進資本主義国との格差が著しい。89年時点になっても、社会保障比率のデータのある国は、17カ国にとどまっているが、そのうちのほとんどの国で、社会保障比率は3%未満であり、平均値は0.74%にすぎない。

2. 社会保障比率の格差の推移

次に、変動係数(=標準偏差/平均。ただし、表1

表 1 社会保障比率(社会保障給付費対 GDP 比)の分布の推移: 1960年~1989年

(度数分布表は、国の数を示している)

年次	3%未満	3%以上 6%未満	6%以上 9%未満	9%以上 12%未満	12%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 21%未満	21%以上 24%未満	24%以上 27%未満	27%以上 30%未満	30%以上	合計	最小値	最大値	平均値	変動係数	
先進資本主義諸国	60		1	6	7	6						20	4.5	14.6	10.07	28.4	
	65		2	4	7	6	2					21	3.2	16.6	10.84	34.5	
	70		1	3	3	5	6	2				20	4.8	19.1	13.21	28.6	
	75			1	4	3	4	5	2	2		21	7.7	24.7	16.66	29.9	
	80				3	2	5	2	3	3	1	1	20	10.0	30.9	19.18	31.0
	85			1	3	2	3	1	4	3	4		21	7.1	29.3	19.48	35.5
	89			2	2	1	3	4	4	1	2	1	20	6.7	33.6	19.27	36.1
中進国	60	6	2	1								9	1.3	6.0	3.23	54.5	
	65	17	7	3	1							28	0.9	9.8	3.51	72.9	
	70	16	9	3	1							29	0.9	10.7	3.38	69.8	
	75	20	5	4	3							32	0.3	10.3	3.62	83.1	
	80	27	5	4	3	1						40	0.00	13.0	3.25	112.1	
	85	38	7	2	3	2		2				54	0.01	18.2	3.13	136.8	
	89	29	9	3	4	1	1					47	0.00	15.3	3.36	107.9	
低開発国	60	1	1									2	1.4	3.3	2.35	57.2	
	65	5	1									6	0.3	3.2	1.82	63.2	
	70	3	1									4	1.9	3.0	2.38	23.7	
	75	13										13	0.00	2.2	0.95	60.3	
	80	11										11	0.00	1.6	0.61	89.0	
	85	18										18	0.01	2.4	0.65	93.8	
	89	17	1									18	0.00	3.4	0.74	116.7	
全体	60	7	4	7	7	6						31	1.3	14.6	7.58	55.4	
	65	23	10	7	9	6	2					57	0.3	16.6	6.13	78.3	
	70	20	11	6	4	6	6	2				55	0.9	19.1	7.02	80.5	
	75	34	6	5	7	3	4	5	2	2		68	0.00	24.7	7.09	103.7	
	80	42	5	4	7	3	5	2	3	3	1	1	76	0.00	30.9	7.01	120.8
	85	64	7	4	6	5	3	3	4	3	4		103	0.01	29.3	5.97	138.7
	89	53	11	5	6	2	5	4	4	1	2	1	94	0.00	33.6	6.20	131.8

注1: データはいずれも ILO, Cost of Social Security による。

注2: 比較可能なデータが得られないソ連・東欧社会主義諸国は分析の対象から除外してある。

注3: 国の発展水準の分類については、本文および注3を参照。GDP水準の高い石油輸出国(8カ国)は、「高所得石油輸出国」として分類されているが、有効ケースが少ないので、ここでは、それらの国の中での社会保障比率の分布を示すのは省略した。ただし、「全体」の中にはそれらの国のデータも含まれている。なお、1981年の一人あたりGDPのデータが得られないため「中進国」と「低開発国」のどちらにも分類されなかった国のデータも、「全体」の中には含まれている。

注4: 変動係数は、100倍した値を示している。

では、本来の値を100倍して表示)に着目して、社会保障比率の格差が縮小しつつあるのか、拡大傾向にあるのかを検討してみたい。

まず先進資本主義諸国に限ってみれば、前回の分析では、1980年までの間に変動係数の値が次第に低下していく傾向は見られず、社会保障の発展水準の「収斂」現象は発生していないことが明らかになった。今回のデータで80年以降についてみると、変動係数はむしろ増加する傾向にあり、

やはり社会保障の発展水準の「収斂」傾向は見られない。なお、どの年についてもデータが揃っている18カ国だけを取り出して、変動係数を計算してみたところ、変動係数は、27.4(60年)→29.4(65年)→27.4(70年)→27.2(75年)→30.9(80年)→32.6(85年)→32.9(89年)と推移しており、やはり、「収斂」傾向にあるとはいえない。

先進資本主義諸国以外の国を含めて考えようとすると、年次により有効ケースの数が大きく異なる

ことから、表1のデータのみでは、格差が縮小しているのか拡大しているのか判断できない。ただし、前述のように、1980年代に入っても、一部の中進国を別にすれば、先進資本主義諸国とその他の国との著しい格差が維持されていることだけは確かである。

III 社会保障比率の変動パターンによる類型化(1)－社会保障先進国の場合

次に、社会保障比率の変動パターンの各国間の類似点と相違点を明らかにするために、階層的クラスター分析の手法を用いて、先進諸国の類型化

を行うことにしたい。

ここでの「先進諸国」の範囲に関しては、1970年代後半以降、表1の分類の「中進国」の中で社会保障比率が「先進資本主義諸国」の水準に達する国が増えてきたことを踏まえて、「先進資本主義諸国」よりも少し広い範囲の国を含めることとした。すなわち、1965年、70年、75年、80年、85年、89年の各年のうちほとんどの年において、その社会保障比率の値が、「先進資本主義諸国」の最小値を上回った国を、「先進資本主義諸国」とともに「社会保障先進国」と見なして分析の対象に含めることにした。

このような基準で、分析の対象を選んだ結果、表2に示す26カ国が、「社会保障先進国」として分

表2 社会保障先進国のクラスター分析に用いたデータ

クラスター番号		社会保障比率65年	社会保障比率70年	社会保障比率75年	社会保障比率80年	社会保障比率85年	社会保障比率89年
I	オーストラリア	8.0	8.7	11.4	10.9	9.7	7.7
I	チリ	9.8	12.95 ¹⁾	10.3	10.6	12.3	9.9
I	アイスランド	7.0	8.7	12.0	9.55 ²⁾	7.1	6.7
I	イスラエル	4.3	7.6	8.4	13.0	12.6	12.3
I	日本	4.6	4.8	7.7	10.0	10.9	11.1
I	ポルトガル	4.5	5.0	9.8	8.7	9.6	10.0
I	スイス	8.0	10.0	12.4	12.8	13.4	13.2
I	アメリカ合衆国	6.4	8.8	11.2	11.8	12.0	11.7
I	ウルグアイ	8.7	8.25 ³⁾	7.8	7.9	9.1	10.6
II	カナダ	9.1	13.2	11.2	13.2	15.6	17.4
II	ギリシャ	8.8	10.7	9.6	11.6	18.2	16.49 ⁴⁾
II	マルタ	8.9	8.6	8.1	11.0	18.0	15.3
II	スペイン	3.2	6.85 ⁵⁾	10.5	15.1	17.5	16.8
III	オーストリア	16.6	17.9	19.2	21.4	24.2	23.9
III	ベルギー	14.6	16.5	22.5	24.7	25.1	26.29 ⁶⁾
III	デンマーク	11.9	16.1	19.7	26.2	25.2	27.5
III	フランス	14.9	13.5	20.7	25.0	27.3	25.9
III	西ドイツ	15.7	15.9	22.6	23.1	23.2	22.1
III	ルクセンブルク	14.4	15.3	20.3	23.5	22.8	22.7
III	ノルウェー	10.6	14.4	17.8	19.7	28.0	20.9
IV	フィンランド	10.0	12.6	15.1	17.4	21.5	20.6
IV	アイルランド	9.8	11.0	18.3	19.1	21.6	18.0
IV	ニュージーランド	10.9	11.1	14.7	17.2	17.4	19.2
IV	イギリス	11.0	13.1	16.0	17.2	19.1	16.2
V	オランダ	14.8	19.1	24.7	27.3	28.2	27.7
V	スウェーデン	13.3	18.4	24.4	30.9	29.3	33.6

注1：1968年と1972年のデータの平均をとって推計値とした。
 注2：1975年と1985年のデータの平均をとって推計値とした。
 注3：1965年と1975年のデータの平均をとって推計値とした。
 注4：1988年と1990年のデータの平均をとって推計値とした。
 注5：1965年と1975年のデータの平均をとって推計値とした。
 注6：1986年と1991年のデータを用いて線形補間により推定した。

析の対象となった(ただし、イタリアは、1980年から1985年にかけて社会保障比率が急激に低下するなど特異な変化のパターンが見られたため、分析の対象から除外することとした)。

クラスター分析を実施するにあたって、類似係数としては、平方ユークリッド距離を用い、クラスター化の方法としては、グループ間平均連結法(average linkage between groups method)⁴⁾を用いた。データは、表2に示したデータを標準化は行わずにそのまま用いた。計算は、SPSS Release 7.5.1Jを用いて行った。

クラスターの数はあらかじめ指定しなかったが、デンドログラム(図1)と各クラスターのプロフィール等から総合的に判断して、クラスター数を5とした。

それぞれのクラスターに含まれる国は、表2にも示してあるが、以下の通りである。なお、()内に示したのは、各クラスターに属する国々の特性に即して便宜的につけた名称である。

クラスターI(自由主義・後発国型)

オーストラリア、チリ、アイスランド、イスラエル、日本、ポルトガル、スイス、アメリカ合衆国、ウルグアイ

クラスターII(カナダ・南欧型)

カナダ、ギリシャ、マルタ、スペイン

クラスターIII(大陸型)

オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、ルクセンブルク、ノルウェー

クラスターIV(中間型)

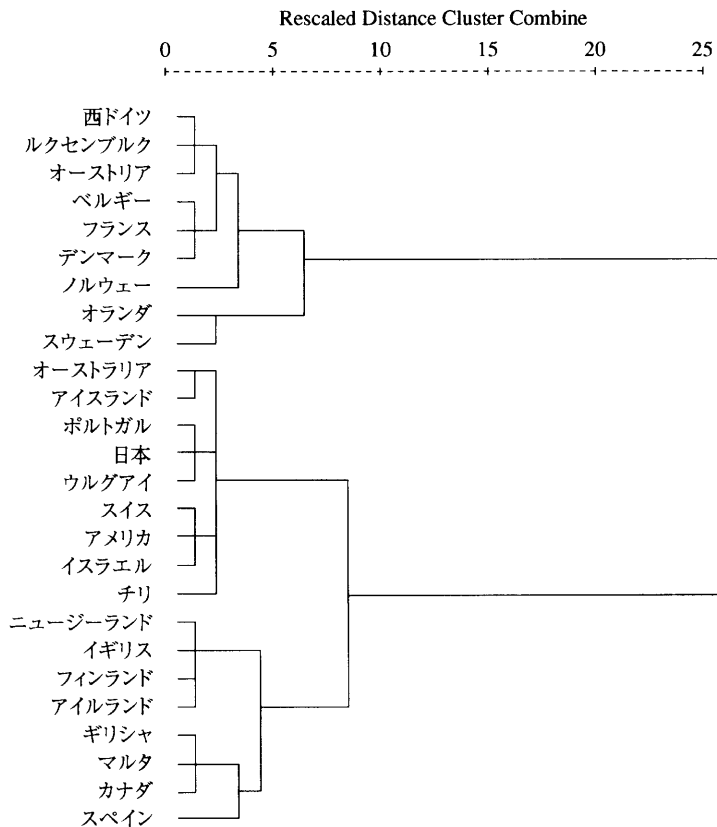


図1 社会保障先進国のクラスター分析 デンドログラム

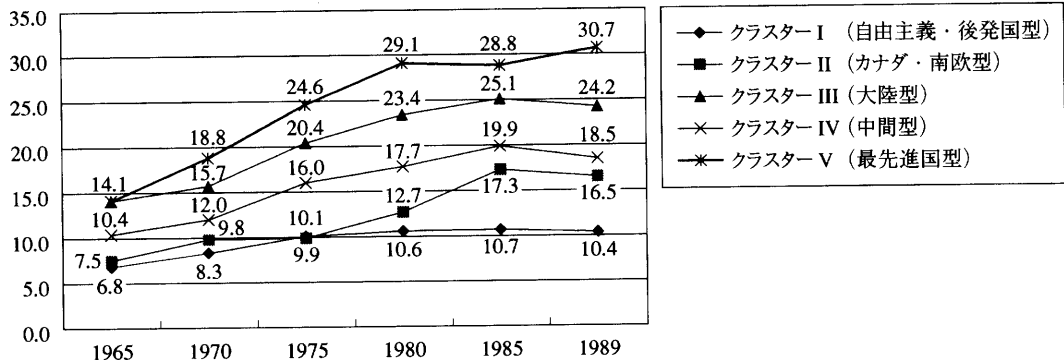


図2 社会保障先進国のクラスター分析：センター・パターン(各クラスターの平均値)

フィンランド、アイルランド、ニュージーランド、イギリス

クラスター V (最先進国型)

オランダ、スウェーデン

図2には、各クラスターのセンター・パターン(データの平均値)を示した。

クラスター I (自由主義・後発国型)は、社会保障比率が、65年から89年までの間、一貫して相対的に低い水準にとどまっている国で構成されている。福祉国家類型あるいは社会保障の制度設計の特徴という点から見ると、アメリカ合衆国とオーストラリアは、ともに「自由主義的福祉国家レジーム」(Esping-Andersen, 1990)に属する国であるのに対して、その他の国々は、小国であったり、南欧・南米に位置するなどその特性はさまざまであるが、社会保障の発展における後発国という点が共通点となっている国々である。

前回の分析(平岡, 1987)では、クラスター数が5になった時点でも、日本は、単独で一つのクラスターを構成していた。これは、日本の社会保障比率が、1977年までは一貫して「先進資本主義諸国」の中で最も低かったこととも関係している。しかし、1980年代になってからは、日本は必ずしも最下位ではなくなり、今回の分析では、アメリカ合衆国など8カ国とともに一つのクラスターを構成するという結果になっている。

クラスター II (カナダ・南欧型)の国々の社会保障比率の平均値は、75年まではクラスター I とほとんど差がないが、80年以降の伸びが著しく、その点にクラスター I との違いがある。スペイン、ギリシャ、マルタは、いずれも地中海沿岸諸国であり、前二者は「南欧型」の福祉国家モデル(レジーム)に該当するとされる国である⁵⁾。一方、カナダは、福祉国家類型あるいは社会保障の制度設計という点では、これらの国とは異質であるが、社会保障比率の変化のパターンが共通であるために、このクラスターに含まれるようになったものと考えられる。

クラスター III (大陸型)は、ヨーロッパ大陸の7カ国から構成されており、北欧の2カ国以外は、社会保障の制度設計についての古典的な類型論でいえば「比例型(大陸型)」に属する国々である。これらの国々は、1970年から85年の間に、社会保障比率が大きく増加している。しかし、このような伸びも、クラスター V の国々ほどはなく、1985年の時点で、クラスター V との間には、平均値で3.7ポイントの差がついている。

クラスター IV (中間型)の4カ国の平均値は、1965年から89年にかけて一貫して、クラスター II とクラスター III の中間に位置しており、これらの3つのクラスターの相対的な位置関係に変化が起きていない。このクラスターに属する4カ国は、福祉国家類型あるいは社会保障の制度設計の類型

表3 社会保障先進国のクラスター分析：各クラスターの社会・経済的特性

		一人あたりGDP(ドル)		農業労働力比率		老年人口比率		失業率		労働力中の女性比率	
		65年	89年	65年	89年	65年	90年	70年	89年	65年	89年
クラスターI (自由主義・後発 国型)	平均値	1688.10	14516.09	18.66	9.88	7.83	11.20	2.83	5.86	29.12	39.46
	N	9	9	9	9	9	9	4	7	9	9
	標準偏差	1104.35	9616.15	10.53	6.14	1.80	2.47	1.76	2.16	5.54	4.42
クラスターII (カナダ・南欧型)	平均値	1186.48	10471.62	24.78	10.67	8.23	12.29	—	10.77	23.75	34.15
	N	4	4	4	4	4	4	—	3	4	4
	標準偏差	1026.65	6573.61	18.87	9.71	0.57	1.71	—	5.66	4.04	7.81
クラスターIII (大陸型)	平均値	1964.36	19306.83	13.90	5.38	12.21	14.84	2.40	6.43	31.62	41.46
	N	6	6	6	6	6	6	1	4	6	6
	標準偏差	360.11	3212.13	4.63	1.90	0.63	1.14	—	2.93	5.27	3.71
クラスターIV (中間型)	平均値	1698.85	15143.56	17.80	9.03	9.81	12.88	1.90	8.18	32.26	40.64
	N	4	4	4	4	4	4	1	4	4	4
	標準偏差	504.12	5449.62	12.12	5.20	2.10	2.15	—	4.88	7.52	6.70
クラスターV (最先進国型)	平均値	2248.85	18955.82	8.60	4.66	11.10	15.29	1.50	4.75	28.18	42.74
	N	2	2	1	1	2	2	1	2	2	2
	標準偏差	860.28	5029.08	.	.	2.19	3.48	—	4.60	6.12	6.47
全体	平均値	1720.72	15474.33	17.93	8.53	9.52	12.85	2.44	7.06	29.29	39.54
	N	25	25	24	24	25	25	—	20	25	5
	標準偏差	845.00	7235.78	11.19	5.88	2.31	2.51	1.36	3.83	5.89	5.58

において同一の類型に属するとは言い難い。しかし、社会保障比率の水準に関しては、どの年次でも、これらの4カ国の間の差は小さく、変化のパターンもほぼ共通である。

クラスターV(最先進国型)は、オランダとスウェーデンの2カ国から構成されている。この2カ国の社会保障比率は、1965年の時点では、クラスターIIIの諸国の平均程度の水準でしかなかったが、1980年までの伸びの程度が際立って大きく、80年代になっても80年までに到達した水準が維持された。そのため、クラスターIIIからは独立して一つのクラスターを構成するという結果になっている。

表3には、各国の社会・経済的特性を示す諸指標のクラスター別の平均値・標準偏差を、1965年(失業率のみ1970年)と1989年(老年人口比率のみ1990年)のそれぞれについて示した。

これを見ると、1965年においても1989年においても、社会保障比率の高いクラスターVとクラスターIIIの場合に、他のクラスターに比べて、一人あたりGDPが高く、農業労働力比率が低く、老年人口比率が高いという傾向が見られる。労働力の女性比率も、少なくとも89年においては他のクラスターより高い。この点は、産業化・近代化論によ

る福祉国家の発展の説明と整合的な結果になっている。しかし、社会保障比率の平均が、ほとんどの年で最も低いクラスターIが、これらの指標値の平均に関して、必ずしも最も低い(もしくは高い)値をとっているとはいえない。クラスターIの社会保障比率の平均の相対的な低さ、あるいは、その伸びの緩やかさは、産業化・近代化の遅れ、ないしは停滞によっては説明できないといってよい。

IV 社会保障比率の変動パターンによる類型化(2)－社会保障非先進国の場合

次に、前節の分析の対象とした「社会保障先進国」以外の国(仮に「社会保障非先進国」と呼ぶ)に関して、同様のクラスター分析を行い、社会保障比率の変動パターンに着目した類型化を試みたい。

「社会保障非先進国」に関しては、社会保障比率のデータの欠損が多く、比較的多くの国についてデータが利用可能なのは1975年以降である。そこで、分析の対象を、1975年、80年、85年、89年のすべての年次について社会保障比率のデータが利用可能な国に限定することにした。そのような条件を満たす国は26カ国であったが、社会保障

表4 社会保障非先進国のクラスター分析に用いたデータ

クラスター番号		社会保障比率75年	社会保障比率80年	社会保障比率85年	社会保障比率89年
I	バングラディッシュ	0.0	0.0	0.01	0.0
I	インド	1.4	1.5	1.5	0.3
I	ニジェール	1.0	0.3	0.7	0.4
I	ブルキナ・ファソ	1.0	0.4	0.4	0.6
I	エル・サルバドル	1.3	1.4	1.1	0.9
I	セネガル	1.0	1.4	1.3	0.9
I	グアテマラ	1.1	1.0	0.8	1.0
I	トーゴ	0.5	0.8	0.9	1.0
I	ジャマイカ	1.1	1.3	1.2	1.1
I	エチオピア	0.9	0.9	1.1	1.2
I	ガイアナ	0.3	0.9	1.2	1.3
I	コロンビア	2.0	2.2	1.1	1.4
I	モロッコ	0.9	1.0	1.5	1.5
I	トリニダード・トバゴ	0.8	0.6	1.4	2.0
I	ボリビア	1.8	2.4	1.5	2.0
I	スリランカ	0.8	1.6	2.4	2.3
I	マレーシア	1.4	0.8	1.9	2.7
I	フィジー	1.0	1.2	2.0	3.9
II	コスタリカ	3.6	6.3	6.1	6.5
II	シンガポール	1.9	3.4	9.0	6.9
II	パナマ	5.4	5.3	7.4	9.2
III	ブラジル	4.9	5.1	4.6	3.4
III	バルバドス	1.6	2.0	4.1	4.1
III	キプロス	5.3	3.6	4.7	5.1
III	トルコ	2.6	4.1	3.8	5.9

比率がやや特異な変化のパターンを示すアルゼンチンは分析から除外することとし、表4に示す25カ国を分析の対象にすることとした。

クラスター分析の方法は、IIIで説明した先進諸国の分析の場合と同様である。クラスターの数はあらかじめ指定しなかったが、デンドログラム(図3)と各クラスターのプロフィール等から総合的に判断して、クラスター数を3とした。それぞれのクラスターに含まれる国は、以下の通りである(表4も参照)。()内は、各クラスターに便宜的につけた名称である。

クラスターI(低位停滞型)

バングラディッシュ、インド、ニジェール、ブルキナ・ファソ、エル・サルバドル、セネガル、グアテマラ、トーゴ、ジャマイカ、エチオピア、ガイアナ、コロンビア、モロッコ、トリニダード・トバゴ、ボリビア、スリランカ、マレーシア、フィジー

クラスターII(中位上昇型)

コスタリカ、シンガポール、パナマ

クラスターIII(中位停滞型)

ブラジル、バルバドス、キプロス、トルコ

図4には、各クラスターのセンター・パターン(データの平均値)を示した。

表5には、各クラスターの社会・経済的特性を示す諸指標のクラスター別の平均値・標準偏差を、1975年と1989年(老年人口比率のみ1990年)のそれぞれについて示した。

クラスターI(低位停滞型)には、18カ国が含まれているが、これらの国々は、社会保障比率が、75年から89年までの間、ゆるやかに増加しつつも、相対的に低い水準にとどまっている国々である。表5から明らかのように、「社会保障先進国」の一人あたりGDPは、1965年から1989年の間に9.0倍に増加しているのに対して、クラスターIの国々の場合、一人あたりGDPは、1975年から1989年の間に1.5倍にしか増えていない。このような経済発展の水準の低さが、これらの国々の社会保障の発展を妨げている要因と考えられる。

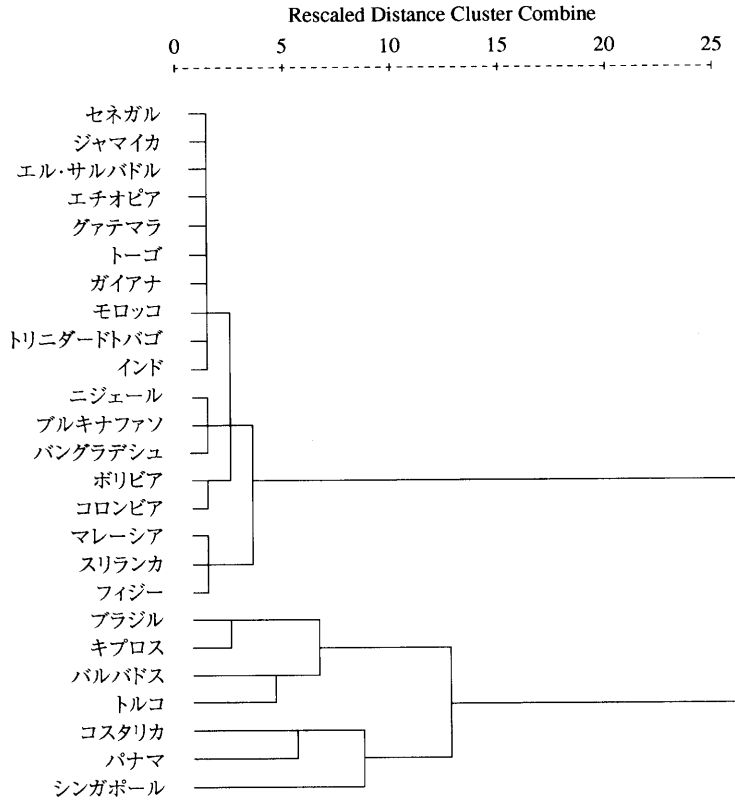


図3 社会保障非先進国のクラスター分析 デンドログラム

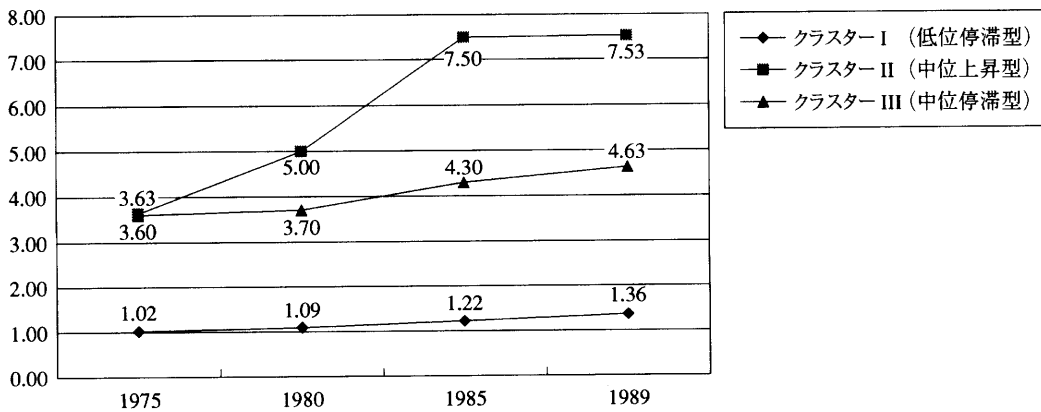


図4 社会保障非先進国のクラスター分析：センター・パターン（各クラスターの平均値）

表5 社会保障非先進国のクラスター分析：各クラスターの社会経済的特性

		一人あたりGDP(ドル)		都市人口比率		老年人口比率		農業労働力比率	
		75年	89年	75年	89年	75年	90年	75年	89年
クラスターI (低位停滞型)	平均値	630.6343	948.774	31.0017	36.9587	3.4717	3.8999	58.9476	51.9597
	N	17	18	18	18	18	18	18	18
	標準偏差	578.8035	862.4315	16.7915	17.8393	0.8669	1.2632	22.5054	24.4815
クラスターII (中位上昇型)	平均値	1615.5412	5110.3582	63.4333	66.68	3.9022	4.9003	25.3592	17.914
	N	3	3	3	3	3	3	3	3
	標準偏差	1011.8271	5528.0016	31.9008	29.0509	0.4793	0.6679	20.027	15.147
クラスターIII (中位停滞型)	平均値	1272.8184	4626.6901	46.195	57.1405	7.1574	7.7829	37.9016	24.9583
	N	4	4	4	4	4	4	4	4
	標準偏差	243.4889	2479.4843	10.196	12.7741	3.3951	4.0351	21.7728	20.5407
合計	平均値	860.7784	2036.6307	37.3244	43.7543	4.1131	4.6413	51.5497	43.554
	N	24	25	25	25	25	25	25	25
	標準偏差	687.5982	2651.1345	20.6355	21.1269	1.9624	2.2953	24.6836	26.2526

さて、クラスターII(中位上昇型)とクラスターIII(中位停滞型)の国々は、1975年の時点ですでに、社会保障比率が、クラスターIの国々よりもかなり高い水準に達していた国々である。このうち、クラスターIIの国々は、社会保障比率が1975年から89年までの間に相当な伸びを見せているのであるが、クラスターIIIの国々の場合、その伸びは、緩やかである。

以上、「社会保障非先進国」における1975年代後半から80年代にかけての社会保障の発展パターンを、社会保障比率という観点からみた場合に、低位の水準にとどまった国々、中位の水準でゆるやかな発展を遂げた国々、相当なペースで発展を遂げて「社会保障先進国」の水準に近づきつつある国々という3つのタイプが存在することが明らかになったという点を確認しよう。

V 国際比較における日本の位置

—人口高齢化への対応との関連で

1. 日本の老年人口比率の伸びと社会保障比率の伸び

以上の分析結果をふまえて、最後に、社会保障比率の(先進諸国間の)国際比較における日本の位置を、人口高齢化への対応との関連で検討しておきたい。

前回のプロジェクトの際に用いた1960年から

1980年までの社会保障比率のデータで見ると、日本は一貫して先進諸国(OECD加盟国)中で最下位の位置にあった。また、先進諸国(20カ国)の社会保障比率のデータを用いてクラスター分析を行って見たところ、クラスター数が5つになった時点でもなお、日本は一国のみで一つのクラスターを構成していて、社会保障比率の一貫した低さという点で、先進諸国の中で際立った存在であった(平岡、1987)。このような日本の社会保障の発展の遅れは、H. ウィレンスキー(Wilensky, 1975)や富永健一(1987)による産業化・近代化論に基づくパスモデルの分析結果に即してみれば、次のように説明できるものと考えられる。「日本では、産業化・近代化のスタートが遅く、かつそれが急速に進展したために、経済成長がかなり高い水準に達した段階でも、社会保障制度が導入されてからの経過年数がまだ短く、かつ人口高齢化が十分に進展しておらず、伝統的な親族組織のもっていた生活保障機能がかんがりの程度残っていたため、社会保障の費用が相対的に低い水準に保たれた」(平岡、2000)。

日本の社会保障を低い水準にとどめてきたこのような要因の作用が、1960年代から1980年代までの期間を通じて、次第に弱まっていったことは、改めて指摘するまでもないであろう。とりわけ、社会保障比率に及ぼす直接的な影響が強いと考えられる老年人口(65歳以上人口)比率の増加が、この

表6 社会保障比率と老年人口比率の推移(各クラスター平均及び日本、1965年～1989/90年)

社会保障比率

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1989年	増減 (1989年-1965年)
クラスターI平均(日本を除く)	7.09	8.13	10.41	10.81	10.73	10.26	3.18
クラスターII平均	7.50	10.83	9.85	12.73	17.33	16.50	9.00
クラスターIII平均	14.10	15.66	20.40	23.37	25.11	23.83	9.73
クラスターIV平均	10.43	11.95	16.03	17.73	19.90	18.50	8.08
クラスターV平均	14.05	18.75	24.55	29.10	28.75	30.65	16.60
日本	4.60	4.80	7.70	10.00	10.90	11.10	6.50

老年人口比率

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	増減 (1990年-1965年)
クラスターI平均(日本を除く)	8.03	8.52	9.20	9.93	10.46	11.10	3.08
クラスターII平均	8.23	9.42	10.14	10.93	11.28	12.29	4.06
クラスターIII平均	12.21	12.93	13.81	14.39	14.19	14.84	2.63
クラスターIV平均	9.81	10.46	11.08	11.93	12.15	12.88	3.07
クラスターV平均	11.10	11.91	12.95	13.90	14.97	15.29	4.19
日本	6.25	7.07	7.88	9.03	10.31	11.98	5.74

期間の日本において著しかったことは、特に注目
に値する点である。表6に示すように、日本の老年
人口比率は、1965年から1990年までの間に約6
ポイントの伸びを見せている。日本は、老年人口
比率の大きさという点で、1965年時点では、「社会
保障先進諸国」(データが欠落している西ドイツを
除く)25カ国の中で23位であったが、1990年の時
点では16位へと順位が上昇している。

それでは、これに対応して、社会保障比率も順
調に増加したのだろうか。

確かに、日本の社会保障比率は、1965年の
4.6%から、1989年の11.1%へと、6.5ポイントも伸
びている。しかし、「社会保障先進諸国」26カ国の中
での社会保障比率の順位は、1965年に23位で
あったものが、21位に上昇しているにすぎない。
この間には統計上の定義の変更があるので、あまり
厳密な伸び幅や伸び率の比較はできないが、24
年間の日本の社会保障比率の伸びの大きさは、他
の国々に比べて特に大きいとはいえない。クラス

ター分析の結果と合わせて考えると、この間の人
口高齢化の進展にもかかわらず、社会保障比率に
関する限り、日本は、他の先進諸国にキャッチア
ップしたよりも、むしろ他の先進諸国に取り残されて
いるという見方も成り立つようである。

2. 人口高齢化の社会保障比率への影響 — クラスター別の分析

人口高齢化に対する対応の違いという観点か
ら、老年人口比率の伸びと社会保障比率の伸びの
関連について、もう少し分析を行うことにしよう。

老年人口比率の伸びが社会保障比率に及ぼす
影響が、IIIの分析によって析出された5つのクラ
スターによってどう違うのか、また、その点に関する
日本の特徴はどのような点にあるのかを明らかに
するために、1965、70、75、80、85、89/90の各年
におけるクラスター別(ただしクラスターIからは日
本のデータを除いた)の老年人口比率と社会保障
比率の平均を算出し、日本のデータと合わせて表6

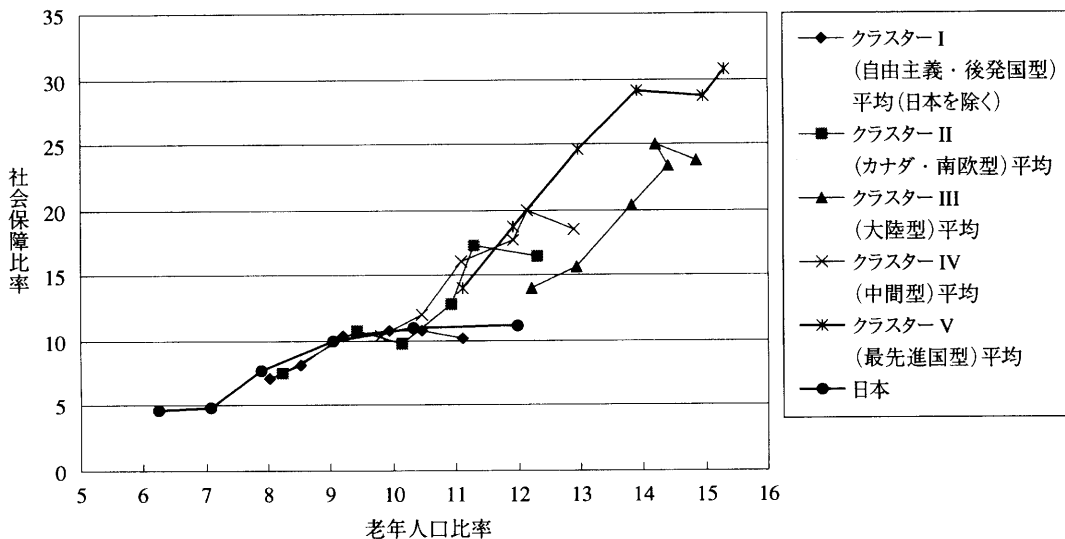


図5 老年人口比率と社会保障比率の関係 (各クラスター平均と日本の比較、65～90年)

に示した。これをグラフ化したのが図5である(なお、ここで89/90年と表記しているのは、この分析で利用したデータベースでは、1990年の社会保障比率に欠損値が多く、その一方で、1989年の老年人口比率が含まれていないために、1989年の社会保障比率と1990年の老年人口比率を対比させるという便宜的措置をとらざるを得なかったためである)。

図5からは、各クラスター間の、あるいはそれらのクラスターと日本の間の人口高齢化の進展状況や、それが社会保障比率に与える影響のパターンはかなり明確な違いを見て取ることができる。

1965年の時点で、老年人口比率が相対的にみて低かったのはクラスターI(日本は除外されている)とクラスターIIである。高齢化の進展という点では、クラスターIIのほうがやや先行しているが、クラスターIとほぼ同じテンポで老年人口比率が増加しているといつてよい。ところが、社会保障比率の伸びという点では、特に1980年代に入ってから、2つのクラスター間で相当な違いが出ている。クラスターIの平均は、80年代を通じて減少傾向にあ

るのに対して、クラスターIIの平均は、1975年から85年の間に8ポイント弱の増加を見せている。

日本は、もともとクラスターIに所属していることもあり、変化のパターンは、クラスターIの平均とほぼ同じであるが、クラスターIの平均よりも老年人口比率の伸びが大きい一方で、社会保障比率の伸びも大きい。その変化の傾向は、クラスターIの特徴を誇張したようなものだとも言える。

以上見てきたところでは、人口高齢化の進展が遅れた国々は、1970年代から80年代にかけての高齢化の進展にともなって社会保障比率をかなり伸ばした国々と、社会保障比率の伸びを抑制した国々という2つのグループに分かれるのであり、日本は後者に属しているということになる。

これに対して、クラスターIIIとクラスターVは、クラスターI、クラスターIIと比べると、かなり早い時期から人口高齢化が進展した国々で構成されている。

クラスターVは、1965年から1990年の間に老年人口比率が約4ポイント増加しているが、それに対応する社会保障比率の伸びが著しい点に特徴が

ある。クラスター III は、1965年の時点ですでに高齢化がかなり進んでいた国々で構成されている。老年人口比率の増加分に対する社会保障比率の増加分の割合は、クラスター V とほぼ同じといってよいが、老年人口比率の特定の値に対応する社会保障比率の値は、クラスター III のほうがかなり低いといえる。1970年から1989年にかけての両クラスター間の社会保障比率の違いは、老年人口比率の違いのみによっては説明されず、その他の要因による説明が必要となる。

一方、クラスター IV の人口高齢化の進展状況は、クラスター I・II とクラスター III・V の中間であるといつてよい。老年人口比率に対応する社会保障比率の増加のテンポは、クラスター II やクラスター V に近いものである。

以上から明らかになったことは、人口高齢化に対応する社会保障費用の増加のパターンには、クラスター間でかなりの差があり、日本の場合には、1970年代から80年代にかけて人口高齢化がかなり早いペースで進展したにもかかわらず、1980年代に入ってから社会保障比率の伸びが相当に抑制されたという特徴があるということである。

VI まとめ

本章では、社会保障の発展水準の指標として使われることが多い社会保障比率(=社会保障給付費/GDP)に関して、1960年代から80年代にかけての各国の趨勢を分析するとともに、「社会保障先進国」と「社会保障非先進国」の2つのグループごとに、クラスター分析の手法を用いて、社会保障比率の変動パターンという観点からみた類型化を行った。さらにまた、老年人口比率の増加に対応した社会保障比率の増加のパターンに関する諸外国と日本の特徴を分析した。

本論文での分析は、もっぱら探索的・記述的なレベルにとどまるものであるが、いくつかの新し

い知見が得られた点に注目したい。一部の南欧・南米諸国も含めた比較分析において日本が占める位置を明らかにした点、あるいは、人口高齢化に対する対応のパターンの違いが明らかになった点などは、従来のこの種の研究にはあまり見られなかったことであり、今後の研究の展開にあたっては、ここで得られた知見が有効に活用されることが期待される。

ここで取り上げた主題に関するデータ分析においては、今後さらに、制度別・部門別の費用の分析を行うなど、よりきめ細かな分析が必要であろうし、また、人口高齢化のインパクトに関しても、時系列分析などより高度な手法を用いた分析が求められるであろう。このような点が、今後の課題として残されている。

付記 本論文のVを除く部分は、『転換期における福祉国家の国際比較研究最終報告書』(国立社会保障・人口問題研究所所内研究報告第6号、2002年3月刊)所収の拙稿「社会保障給付費の趨勢分析」(67～88頁)に加筆修正を加えたものである。

注

- 1) 1990年ではなく1989年のデータを使っているのは、1990年の場合、ILOの社会保障給付費のデータに欠損値が著しく多いためである。
- 2) 発展水準の分類は、基本的にはWorld Bank(1983)による。
- 3) ただし、先進資本主義諸国、ソ連・東欧社会主義国、「国民所得の高い石油輸出国」(サウジアラビア、クウェート、バーレーン、リビア、ブルネイ、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦)を除く。ソ連・東欧社会主義国が除かれているのは、比較可能な社会保障比率のデータが存在しないためである。「国民所得の高い石油輸出国」が除かれているのは、これらの国々はGDP水準の高さが、経済・社会システムの近代化を必ずしも伴っておらず、その他の国々と同じ基準でどれかのグループに分類するのが適当ではないと考えられたためである。
- 4) グループ間平均連結法とは、別名、「群平均法」もしくはUPGMA(unweighted pair-group method using

arithmetic averages)と呼ばれる方法であり、2つのクラスター間の距離を測定するにあたり、片方のクラスターに属するケースと、別のクラスターに属するケースとの間の距離を、あらゆる組み合わせについて計算して、その平均をとって、クラスター間の距離と定義する方法である。

- 5) 南欧型(もしくは地中海型)の福祉国家モデル(レジーム)という場合、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャの4カ国を指しているのが普通である。このようなモデル(レジーム)の設定が、どれほど有効かということは論議のあるところだが、福祉国家の国際比較において、家族主義の残存や政治体制上の特徴という点に関して、これらの国々の間に共通の特徴が見られることに注目することはそれなりの意味があると考えられる(Rhodes, 1997; Esping-Andersen, 1999)。

参考文献

- Esping-Andersen, Gosta. 1990. *Three Worlds of Welfare Capitalism*. Polity Press (岡沢憲美・宮本太郎監訳 2001『福祉資本主義の三つの世界—比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房)。
- Esping-Andersen, Gosta. 1999. *Social Foundations of Postindustrial Economies*. Oxford University Press (渡辺雅男・渡辺景子訳 2000『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店)。
- 平岡公一 1987「社会保障発展の趨勢分析」『季刊社会保障研究』第22巻第4号, 3~17頁。
- 平岡公一 2000「福祉国家研究における社会学的アプローチ」三重野卓・平岡公一編『福祉政策の理論と実際—福祉社会学研究入門』東信堂, 187~211頁。
- 三重野卓 1987「社会保障給付費の加速化と国際的格差—その要因とパターン構造」『季刊社会保障研究』第22巻第4号, 18~39頁。
- Rhodes, Martin ed. 1997. *Southern European Welfare States: Between Crisis and Reform*. Frank Cass.
- 富永健一 1987「社会保障の決定要因: 福祉国家形成の普遍主義的解釈」『季刊社会保障研究』第23巻第1号, 108~121頁。
- Wilensky, Harold. 1975. *The Welfare State and Equality*. University of California Press (下平好博訳 1984『福祉国家と平等』木鐸社)。
- World Bank. 1983. *World Tables (3rd ed.)*. The Hopkins University Press.
(ひらおか・こういち お茶の水女子大学教授)